

第1セッション質疑応答 農学知的支援ネットワークの意義と役割

(松本) よろしいですか。ほかにご質問はありませんか。

それでは、4題の講演がありました。今からおよそ20分、どこに関連しても構いませんし、あるいは全体のことで構いません。ご質問がございましたら、遠慮なくお手を挙げてください。遠いところからおみえで、発言がないまま帰られるのではもったいないと思いますので、ぜひ質問していただきたいと思います。どうぞ。

(緒方) 九州大学の熱帯農学研究センターの緒方と申します。JICAの戸田さんと名古屋大学の浅沼さんにご質問です。

戸田さんのお話は大変面白かったのですが、戸田さん個人のアイデア、ご意見ということで伺ってよろしいですね。JICA、あるいはJBICの方にそれぞれお話を聞くと、かなり温度差が感じられましたので。その中で、やはり人が重要だというご見解でしたが、全くそのとおりだと思います。このネットワークというのは、そうするとやはり人を中心にして組んだ方がいいのか、どちらか一方というわけではありませんが、組織として入っていただいた方がいいのか、このネットワークに対する戸田さんなりのお考えをお聞きしたいと思います。

(戸田) 緒方先生、どうもありがとうございます。お世話になっています。ただ、私の個人の見解だけだと、皆さん方は多分、「おまえの考えなんか聞きたくない」とおっしゃると思いますので、JICAの中のことを赤裸々にご説明しながら、若干私の考えも加えさせていただきます。

例えば大学と一般的な協定を結ぶべしという議論がありますね。これはJICAの中で非常に揺れています。一時、それをずっと推進した時代があって、それがグーッと冷えて、またこれからどうなるかという話があります。必ずいえることというのは、先ほど私は経験的に学んだと申し上げましたが、やはり推進力になる人が、しかも多極的に存在しないとネットワークというのは成立しないし、動かない。それがかつ、SeedNet（アセアン工科系高等教育ネットワーク）の話ばかりして恐縮ですが、世の中のニーズに合致していないネットワークは動かない。日本のネットワークの特質性は、やはり日本の持っているものを渡すだけでなく、途上国同士の学びを促進するという、日本の謙虚さから来るものがありました。分野的なニッチでもいいし、そういう日本の特性でもいいので、そういうものがあって、初めて人があって動く。

結論として申し上げますと、もちろん組織的な枠組みはあった方がいいし、それは必要だと思います。ただ、口幅ったいようですが、「人生かけて、おれはやるぞ」というような人が何人かいらっしやるというのが多分、前提ではないかと思われれます。すみません、不完全な答えで。

(緒方) どうもありがとうございました。

浅沼さんの方には、そういうベースでネットワークを作ったときの出口として、案件を

なるべく採ってくるツールになればいいというように理解してよろしいのですか。

(浅沼) やはり出口は人材育成のところではないかと思います。それから、私としては組織を強調したところがありますが、しかし、まず組織ありきではなくて、組織を作るのは人であるわけです。先ほどの戸田さんの話を聞いて、個人が本当に汗水流して努力してきたことを私も目の前で見ているし、そういうところは大事だと思います。しかし、人が浮き上がってしまったのでは続かないのです。日本は、これから現場を見据えた継続的な貢献をしていかなければいけないと考えます。そのためには、その人を出す組織としても責任を持ってバックアップする。出やすい環境を作るとか、そのような組織にしていきたい。個人と組織との関係です。

ただ、それは理想を言っているだけということかもしれない。現実の問題として、解決しなければならない課題はいろいろあるわけですから、最初は課題を洗い流す。後で松本から少し話がありますが、そのようなところからの取り組み。一朝一夕にバツとネットワークありきではないと思います。いろいろな事業、あるいはプロジェクトを進めながら人を育てていく。その人も日本人だけではなく、相手の国の人、そういう若い人たちが今後、国際協力で交流をしていけるようなネットワークとして、発展させていきたいと考えています。

(緒方) ありがとうございます。

(松本) ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

(安中) JIRCAS の安中です。今度は JIRCAS の立場として、文科省の浅井室長にお伺いしたいのです。今日、ご紹介いただいた地球規模のプロジェクトは、岩永さんもそれはなかなかいいスキームだということでした。実際に組み立てて応募をしようと思いますと、私も JIRCAS が主体となってやるときに、JST に研究案件として申請をする。申請をするときに、途上国のどこの国のどの研究機関と、というところで、まず相手側の研究機関なり、実施部隊と何をどうやるかを定める。さらに、相手国側からの申請が当然必要ということなので、相手国の研究機関とか何とかだけでなく、政府機関、外務省、あるいは日本の大使館に話をし、そこから申請を上げてもらうということで全体が出来上がってしまえば、結構、完璧なフレームになります。完璧なフレームを申請時点でなかなか作れないというのが正直な悩みです。

相手国に、今度いい仕事があるから、こういうふうにしてと一所懸命根回しをする。結構根回しをすればするほど、相手はその気になってきますが、「これはでも落ちるかもしれないからね」というのを言いながらやっていくときに、ここから悩みをじかに聞いていただいているようなものですが、申請をするときに、案件としての善しあしをまず判断して、次に JICA スキームも入れて、派遣を入れた部分の評価と2段階にするとか、濃淡を付けるというようにしていただくと、少しやりやすくなるのではないかという気がしていますが、いかがでしょうか。

(浅井) このスキームを直接担当しているわけではないので、私が責任を持ったことは

言えませんが、私個人としては、今年の7月いっぱいまで、バングラデシュの日本大使館におりまして、8月からこちらへ帰ってきました。バングラデシュの大使館でこのプログラムを扱いました。今年といえば、募集開始から締め切りまで非常に時間が短くて、正直いうと、とても案件形成をするような時間はまずありませんでした。このプログラムを大使館で受け取ったときに、そもそも計画を作るのに非常に時間がかかるものだとことを実感しました。

特に途上国で扱うには、今、先生も言いましたように、相手側の大学等の研究機関もあれば、政府もあるわけです。バングラデシュでは大使館が窓口ですが、政府を通じて申請を上げてきてくださいという方法にせざるを得ない事情があります。バングラデシュの中で、大使館が直接研究機関なり大学からもらうという方法をとるわけには、対政府との関係でいかない。とはいっても、政府がこの中身を作れるわけではないので、大使館としても直接大学等に働き掛けを実際は行いました。

ただ、今言いましたように、一から作るというのはなかなか難しいのです。やはり今まで大学がずっと二国間協定なり、共同研究なりで小さなプロジェクトとして温めてきたもの、あるいは実行してきたものを一つのベースにして考えることが、今年、バングラデシュでも行った方法ですし、恐らくほかの国でも同じであったと思います。

実際バングラデシュというのは、政府を通じてというのは非常に時間がかかります。正直いって、日本から話がきてこの案件の締め切りまでに一月しかありませんでした。そこから政府を通じて行っていたら、2週間しかなくて、事前に日本の大学で JST の公募があったときに察知して動いた大学は、そこからカウンターパートの大学に連絡を取って準備を進めていたところがありましたので、実際に上がってきたのはそういうところからだけでした。

今、おっしゃったように、このプロジェクトは一から進めるのは極めて難しいと思います。これが今年スタートして、これから何年続くか分かりませんが、そのため実際に申請するための準備期間をかなり要するというのは、このプロジェクトの一つの特徴的なことでもあると思います。ただし、選考に当たっては、これは言ってしまってもいいの分かりませんが、国内 JST ではプロジェクトの中身をまず重視して判断する。逆にいえば、国内のそういう審査会で通ったものを、では海外との連携で、今年についていえば、海外からちゃんと申請が上がっているのかどうかを、次の段階でチェックするという方法をとっています。ですから、その段階で、中身的にはせっかく良かったのに、海外との連携がちょっとうまくいっていないものは、残念ながらそこで落ちてしまう状況もありました。

ですから、これは非常に規模も大きいので、例えばほかのファンドなり何なりで、小さいところから始まって、まずは連携を深めていくところから始めるのもいいでしょうし、あるいは一から始めるとすれば、そのための準備はやはり2年、3年とかけて行っていく必要があると思っています。

それから、先ほどは言いませんでしたが、この地球規模課題の技術協力については、技術協力の研究だけではなくて、人材育成という面からサポートすることも文部科学省の中では考えています。これは研究については、科学技術政策局というところが担当していますが、大学は高等教育局が所管しています。その中で留学生の制度を持っています。この技術協力プロジェクトに対応して、留学生の特別枠を付けようではないかと今考えています。来年度は、この地球規模課題のプロジェクトに対応した留学生特別枠を、高等教育の

方から概算要求しています。それによって、研究という側面だけでなく、途上国に対する人材養成というところからも、複合的なプロジェクトということで発展させていきたいと考えているところです。すみません、答えになっていないかもしれませんが、以上です。

(安中) どうもありがとうございました。

(松本) JICA の側から、カウンターパートとして、海外の方を担当していて、その辺はどのようなのでしょうか。戸田さん、よろしくお願いします。

(戸田) 先ほど、浅井室長が言われた中身の審査ということでも、これは重要な二面性があります。日本の大学、日本のシステム上の中身の話と、開発上の中身の話があって、それを文科省さん、あるいはJSTとJICAがきれいに切り分けるという意味ではありませんが、同時並行的にJICAの方もきっちり開発的な意味合いで見させていただくことになりま

す。これは浅井さんも強調されていて、ぜひ私も重ねて強調したいことは、一過性のプロジェクトを無理して立ち上げる必要は全くないと思います。先ほどお話があったように、何らかの長い経緯と途上国とのつながりの中で生まれてきた中で、ここを埋めたいと。長い歴史の中で、あるいは長いテーマの中でここを使うというようにしないと、途上国にとっては非常に迷惑です。何年間でバンと金が動いて、人が来て、また去っていく。これは私が申し上げたかったことと全く反対のことです。ですから、こういった新しいプロジェクトがあるから、無理やり何かやってみようというのではなくて、今までなさってきたこと、あるいはこれから長期ビジョンでされることの中で位置付けることをぜひ皆さんと共有したいと思います。

(松本) ありがとうございました。それでは、そちらの方のご質問をよろしくお願いします。

(齋藤) ありがとうございます。JICA 農村開発部の齋藤と申します。よろしくお願いします。今までのプレゼンテーションの中で、JICA にいろいろな形で言及いただきまして、当然、いろいろな形で役割を期待されているのだろうというプレッシャーを感じながら来ています。

今回、ネットワークの立ち上げを、皆さんでご意見を交換していただきながら組んでいく場だと理解していますが、途上国の側から考えたときに、あるいは援助実施機関である例えばJICAの方から見たときに、このようなネットワークができれば非常にありがたいというのは、まず事実です。本当に期待するところは大きいですし、浅沼先生のプレゼンテーションの中にありましたような目的、機能などなどが生まれていけば、これは素晴らしいなと思います。

ただ、同時に、果たして参加される大学の皆さんにとってのメリットは何なのだろうというところが、若干気になると思いますか、お聞きしたいと思います。複数の方が、大学における基礎研究ではなくて、現場に即した応用的な研究、実践的な研究の必要性に触れられていました。例えばそういう視点から見たときに、このネットワークは、そうした研

究の、ある意味視点の転換を、それぞれ参加する大学もサポートする形で成り立っていくのかどうなのだろうかと。あるいは、端的に言ってしまうと、参加する大学にとっての経済的なメリットなどについては、どのようにイメージされているのだろうか。そこら辺の議論がないと、実務的に動かしていくときに、ネットワークを維持するモチベーションが足りない、あるいはネットワークを維持するためのマネジメントコストの方が高くなってしまふことになりはしないかという、若干の危惧があります。そこら辺をぜひお伺いできればと思います。

(浅沼) 非常に難しい問題ではないかと思えますし、その辺は実際にネットワークを動かしていきながら、解決していかなければいけないことがたくさんあるだろうと思っています。ただ、先ほど私の中で触れたように、今のところ、一つの大学ではできないところをみんなでお金を取りにいくということで、当然、そういうプロジェクトを作るときに、いろいろな大学のリソースを使うわけです。協力してもらうわけです。そうしたら、それを取ったら、もちろんみんなで共有するわけです。共同実施です。ですから、プロジェクトを取るか取らないかという話になります。

もう一つは、そういうプロジェクトを申請するときの情報というか、ノウハウなどがあります。例えば簡単にいうと、申請書の書き方などです。そういうものを事務局になろうとしているわれわれも持っていますし、そういうネットワークに参加予定の機関でも持っているものがあると思います。そういうものを共用していくということですね。

それから、J-FARD も会費がただだといっていますが、われわれが今考えているのは、今のところ会費を徴収するかどうかは決めていませんが、なるべくならば、名古屋大学の支援で、あるいはわれわれ農国センターとしてプロジェクトを取りながら、できるだけサポートしていきたい。しかし、どこまで続くかというのは、保証の限りではありません。これは動かしてみないと分からないところがあります。

ですから、参加予定の大学にとってのメリットは、やはり自分のところだけでできないところを、協力しながら、例えばもうちょっと別の課題があれば、こういうことをやってくれる人がいれば、一つのプロジェクトとして提案できるのだけれどもというときに、一緒にやりましょうということですね。明確な答えではありませんが。

(松本) どうもありがとうございました。最後のご質問としてどうぞ。

(大久保) どうもありがとうございます。私は JETRO の大久保と申します。皆さん、ご存じかどうか分かりませんが、先ほどの国際農業なり、こういう分野での国際協力、あるいは対外関係という意味では、JETRO としては岩永さんのお話にあったように、国際競争力、特に輸出という意味での日本の農業の競争力をつけるという分野で一つ関係しています。それから、私どものアジア経済研究所としては、もちろん研究分野でアフリカを含めて、いろいろな国々、途上国の研究を深くやっています。さらに、途上国からの人材を受け入れて、特に開発分野での人材育成ということも、IDEAS というスクールをやっていますので、そういうところでも協力しています。ちょっとご紹介をさせていただきました。

今日は2点申し上げたいのですが、一つは岩永さんと浅井さんのお話などで出てきました、特に国益に沿った形での国際協力であるとか、あるいは科学技術外交、外交戦略とい

ったところで、ここにいる皆さん方がどのように関与していくのかということです。そこはオールジャパンとしてかなり重要なところだと思うので、かなり明確に意識しながら取り組んでいく必要があるのではないかなというのが一つコメントです。

2点目は、先ほどの戸田さんのお話にもありましたが、ネットワークづくりというのはものすごく大変です。これはなぜ大変かというと、私どもも海外とのネットワークづくりは相当やっていますが、国内のみならず海外もやるとものすごく大変ですが、ネットワークづくり、あるいは人的交流をやる場所の目的は、戦略的に考えると、やはり広報戦略の中に位置付けておくことです。ですから、そういう意味で座を取ってというか、事務局で汗を流してやることはものすごく大変ですが、それなりの広報的な意味での価値はある。こういうことで、例えば大学でもすごく熱心にやっていると、国内でも国際的にも知名度が上がる、ランキングが上がることは当然あると思います。しかし、今回の貴大学によるネットワークづくりも中途半端な、あいまいな形でやると、なかなかそこが難しく、外部からネットワークへの参加をどうするかという技術的な問題も含めて、これからどのように形成していくのかというイメージが何となく持てない。申し訳ありませんが、今、若干そういう感想を持ちましたので申し上げました。

(松本) どうもありがとうございました。それでは、セッション1につきましては、これで終了いたします。どうもありがとうございました。